

2023年度(令和5年度)

計 算 書 類

自:2023年(令和5年) 4月 1日

至:2024年(令和6年) 3月 31日

〒720-0044

広島県福山市笠岡町1番25号

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木 英俊

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	84,155,000	84,630,605	△ 475,605	
	受取利息配当金収入	10,000	1,116	8,884	
	その他の収入	320,000	322,800	△ 2,800	
	事業活動収入計 (1)	84,485,000	84,954,521	△ 469,521	
	支出				
	人件費支出	23,990,000	23,892,947	97,053	
施設整備等による収支	事業費支出	21,120,000	19,899,318	1,220,682	
	事務費支出	27,245,000	24,251,901	2,993,099	
	その他の支出	320,000	322,800	△ 2,800	
	事業活動支出計 (2)	72,675,000	68,366,966	4,308,034	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	11,810,000	16,587,555	△ 4,777,555	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	4,460,000	2,556,590	1,903,410	
	施設整備等支出計 (5)	4,460,000	2,556,590	1,903,410	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 4,460,000	△ 2,556,590	△ 1,903,410	
	収入				
	積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
	その他の活動による収入	1,650,000	1,642,322	7,678	
	その他の活動収入計 (7)	3,300,000	3,292,322	7,678	
	支出				
	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
予備費支出 (10)	その他の活動による支出	1,650,000	1,650,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	5,650,000	5,650,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,350,000	△ 2,357,678	7,678	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,000,000	11,673,287	△ 6,673,287	
前期末支払資金残高 (12)		81,909,953	81,909,953	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		86,909,953	93,583,240	△ 6,673,287	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	老人福祉事業収益	84,630,605	81,867,014	2,763,591
		サービス活動収益計 (1)	84,630,605	81,867,014	2,763,591
	費 用	人件費	24,117,947	23,833,925	284,022
		事業費	19,899,318	21,677,730	△ 1,778,412
		事務費	24,251,901	74,995,253	△ 50,743,352
		減価償却費	18,645,186	13,266,013	5,379,173
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,316,381	△ 6,322,341	5,960
サービス活動費用計 (2)	80,597,971	127,450,580	△ 46,852,609		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		4,032,634	△ 45,583,566	49,616,200	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,116	1,891	△ 775
		その他のサービス活動外収益	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外収益計 (4)	323,916	209,591	114,325
	費 用	その他のサービス活動外費用	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外費用計 (5)	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,116	1,891	△ 775
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		4,033,750	△ 45,581,675	49,615,425	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
		特別費用計 (9)	0	2	△ 2
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△ 2	2
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		4,033,750	△ 45,581,677	49,615,427	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		116,158,446	148,240,123	△ 32,081,677
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		120,192,196	102,658,446	17,533,750
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	15,000,000	△ 15,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		2,500,000	1,500,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		117,692,196	116,158,446	1,533,750

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債			
現金預金	99,457,081	87,158,849	12,298,232	事業未払金	7,098,841	6,248,896	849,945
事業未収金	92,673,245	80,248,696	12,424,549	預り金	5,514,468	5,103,684	410,784
未収金	4,156,753	4,327,530	△ 170,777	職員預り金	3,573	3,573	0
	32,761	37,301	△ 4,540	賞与引当金	355,800	141,639	214,161
未収補助金	2,452,000	2,403,000	49,000		1,225,000	1,000,000	225,000
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	554,424,369	568,305,287	△ 13,880,918	固定負債	1,776,024	1,926,024	△ 150,000
基本財産	506,625,324	516,949,924	△ 10,324,600	長期預り金	1,776,024	1,926,024	△ 150,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	負債の部合計	8,874,865	8,174,920	699,945
建物	294,303,254	304,627,854	△ 10,324,600	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	47,799,045	51,355,363	△ 3,556,318				
建物	5,404,891	6,157,054	△ 752,163	基本金	369,764,070	369,764,070	0
構築物	654,251	729,022	△ 74,771	第1号基本金	363,064,070	363,064,070	0
機械及び装置	5,070,409	6,140,560	△ 1,070,151	第3号基本金	6,700,000	6,700,000	0
車両運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	153,550,319	159,866,700	△ 6,316,381
器具及び備品	30,636,187	34,503,098	△ 3,866,911	その他の積立金	4,000,000	1,500,000	2,500,000
権利	186,120	186,120	0	修繕積立金	4,000,000	1,500,000	2,500,000
長期預り金積立資産	1,776,024	1,926,024	△ 150,000	次期繰越活動増減差額	117,692,196	116,158,446	1,533,750
修繕積立資産	4,000,000	1,500,000	2,500,000	(うち当期活動増減差額)	4,033,750	△ 45,581,677	49,615,427
長期前払費用	71,161	213,483	△ 142,322	純資産の部合計	645,006,585	647,289,216	△ 2,282,631
資産の部合計	653,881,450	655,464,136	△ 1,582,686	負債及び純資産の部合計	653,881,450	655,464,136	△ 1,582,686

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入	老人福祉事業収入	0	84,630,605	84,630,605	0	84,630,605
		受取利息配当金収入	464	652	1,116	0	1,116
		その他の収入	0	322,800	322,800	0	322,800
		事業活動収入計 (1)	464	84,954,057	84,954,521	0	84,954,521
	支 出	人件費支出	0	23,892,947	23,892,947	0	23,892,947
		事業費支出	0	19,899,318	19,899,318	0	19,899,318
		事務費支出	32,530	24,219,371	24,251,901	0	24,251,901
		その他の支出	0	322,800	322,800	0	322,800
	事業活動支出計 (2)	32,530	68,334,436	68,366,966	0	68,366,966	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 32,066	16,619,621	16,587,555	0	16,587,555
施設整備等による収支	収 入						
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	0	2,556,590	2,556,590	0	2,556,590
		施設整備等支出計 (5)	0	2,556,590	2,556,590	0	2,556,590
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	△ 2,556,590	△ 2,556,590	0	△ 2,556,590
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	0	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000
		拠点区分間繰入金収入	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
		その他の活動による収入	0	1,642,322	1,642,322	0	1,642,322
		その他の活動収入計 (7)	40,000	3,292,322	3,332,322	△ 40,000	3,292,322
	支 出	積立資産支出	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
		拠点区分間繰入金支出	0	40,000	40,000	△ 40,000	0
		その他の活動による支出	0	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000
		その他の活動支出計 (8)	0	5,690,000	5,690,000	△ 40,000	5,650,000
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		40,000	△ 2,397,678	△ 2,357,678	0	△ 2,357,678
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)			7,934	11,665,353	11,673,287	0	11,673,287

前期末支払資金残高 (11)	26,654,241	55,255,712	81,909,953	0	81,909,953
当期末支払資金残高 (10)+(11)	26,662,175	66,921,065	93,583,240	0	93,583,240

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益	老人福祉事業収益	0	84,630,605	84,630,605	0	84,630,605
		サービス活動収益計 (1)	0	84,630,605	84,630,605	0	84,630,605
	費 用	人件費	0	24,117,947	24,117,947	0	24,117,947
		事業費	0	19,899,318	19,899,318	0	19,899,318
		事務費	32,530	24,219,371	24,251,901	0	24,251,901
		減価償却費	0	18,645,186	18,645,186	0	18,645,186
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 0	△ 6,316,381	△ 6,316,381	△ 0	△ 6,316,381
	サービス活動費用計 (2)		32,530	80,565,441	80,597,971	0	80,597,971
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 32,530	4,065,164	4,032,634	0	4,032,634	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	464	652	1,116	0	1,116
		その他のサービス活動外収益	0	322,800	322,800	0	322,800
		サービス活動外収益計 (4)	464	323,452	323,916	0	323,916
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	322,800	322,800	0	322,800
		サービス活動外費用計 (5)	0	322,800	322,800	0	322,800
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		464	652	1,116	0	1,116
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 32,066	4,065,816	4,033,750	0	4,033,750	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
		特別収益計 (8)	40,000	0	40,000	△ 40,000	0
	費 用	拠点区分間繰入金費用	0	40,000	40,000	△ 40,000	0
		特別費用計 (9)	0	40,000	40,000	△ 40,000	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		40,000	△ 40,000	0	0	0
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		7,934	4,025,816	4,033,750	0	4,033,750	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		26,654,241	89,504,205	116,158,446	0	116,158,446
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		26,662,175	93,530,021	120,192,196	0	120,192,196
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,662,175	91,030,021	117,692,196	0	117,692,196

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人会計	ケアハウス会計	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	26,662,175	72,794,906	99,457,081	0	99,457,081
現金預金	26,662,175	66,011,070	92,673,245	0	92,673,245
事業未収金	0	4,156,753	4,156,753	0	4,156,753
未収金	0	32,761	32,761	0	32,761
未収補助金	0	2,452,000	2,452,000	0	2,452,000
前払費用	0	142,322	142,322	0	142,322
固定資産	0	554,424,369	554,424,369	0	554,424,369
基本財産	0	506,625,324	506,625,324	0	506,625,324
土地	0	212,322,070	212,322,070	0	212,322,070
建物	0	294,303,254	294,303,254	0	294,303,254
その他の固定資産	0	47,799,045	47,799,045	0	47,799,045
建物	0	5,404,891	5,404,891	0	5,404,891
構築物	0	654,251	654,251	0	654,251
機械及び装置	0	5,070,409	5,070,409	0	5,070,409
車輛運搬具	0	2	2	0	2
器具及び備品	0	30,636,187	30,636,187	0	30,636,187
権利	0	186,120	186,120	0	186,120
長期預り金積立資産	0	1,776,024	1,776,024	0	1,776,024
修繕積立資産	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
長期前払費用	0	71,161	71,161	0	71,161
資産の部合計	26,662,175	627,219,275	653,881,450	0	653,881,450
流動負債	0	7,098,841	7,098,841	0	7,098,841
事業未払金	0	5,514,468	5,514,468	0	5,514,468
預り金	0	3,573	3,573	0	3,573
職員預り金	0	355,800	355,800	0	355,800
賞与引当金	0	1,225,000	1,225,000	0	1,225,000
固定負債	0	1,776,024	1,776,024	0	1,776,024
長期預り金	0	1,776,024	1,776,024	0	1,776,024
負債の部合計	0	8,874,865	8,874,865	0	8,874,865
基本金	0	369,764,070	369,764,070	0	369,764,070
第1号基本金	0	363,064,070	363,064,070	0	363,064,070
第3号基本金	0	6,700,000	6,700,000	0	6,700,000
国庫補助金等特別積立金	0	153,550,319	153,550,319	0	153,550,319
その他の積立金	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
修繕積立金	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
次期繰越活動増減差額	26,662,175	91,030,021	117,692,196	0	117,692,196
(うち当期活動増減差額)	7,934	4,025,816	4,033,750	0	4,033,750
純資産の部合計	26,662,175	618,344,410	645,006,585	0	645,006,585
負債及び純資産の部合計	26,662,175	627,219,275	653,881,450	0	653,881,450

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

（3）固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

（4）引当金の計上基準

・賞与引当金

夏季期末勤勉手当に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

会計基準省令第1号第1様式、会計基準省令第2号第1様式、会計基準省令第3号第1様式

(2) 社会福祉事業区分(拠点区分別内訳書)

会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式

(3) 公益事業・収益事業区分

公益事業・収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、会計基準省令第2号第3様式、会計基準省令第3号第3様式)は、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 事業区分、拠点区分の内容

① 社会福祉事業区分

(ア) 法人本部拠点区分

(イ) ハーモニー拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,322,070	0	0	212,322,070
建物	304,627,854	0	10,324,600	294,303,254
合 計	516,949,924	0	10,324,600	506,625,324

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

8. 担保に供している資産

・該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	668,913,429	374,610,175	294,303,254
小 計	668,913,429	374,610,175	294,303,254
その他の固定資産			
建物	12,448,057	7,043,166	5,404,891
構築物	747,714	93,463	654,251
機械及び装置	6,408,097	1,337,688	5,070,409
車輛運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	42,650,840	12,014,653	30,636,187
小 計	67,444,388	25,678,648	41,765,740
合 計	736,357,817	400,288,823	336,068,994

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,156,753	0	4,156,753
未収金	32,761	0	32,761
未収補助金	2,452,000	0	2,452,000
合 計	6,641,514	0	6,641,514

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし。

14. 重要な後発事象

・該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

法人会計拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収				
	入				
		受取利息配当金収入	5,000	464	4,536
		事業活動収入計 (1)	5,000	464	4,536
	支				
	出				
		事務費支出	45,000	32,530	12,470
		会議費支出	10,000	0	10,000
		手数料支出	5,000	2,530	2,470
		諸会費支出	30,000	30,000	0
		事業活動支出計 (2)	45,000	32,530	12,470
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 40,000	△ 32,066	△ 7,934
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支				
	出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収				
	入				
		拠点区分間繰入金収入	40,000	40,000	0
		その他の活動収入計 (7)	40,000	40,000	0
	支				
	出				
		その他の活動支出計 (8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	40,000	40,000	0
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	7,934	△ 7,934	

前期末支払資金残高 (12)	26,654,241	26,654,241	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	26,654,241	26,662,175	△ 7,934	

法人会計拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益				
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費 用	事務費	32,530	32,530	0
		手数料	2,530	2,530	0
		諸会費	30,000	30,000	0
		サービス活動費用計 (2)	32,530	32,530	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 32,530	△ 32,530	0
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	464	1,025	△ 561
		サービス活動外収益計 (4)	464	1,025	△ 561
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	464	1,025	△ 561
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 32,066	△ 31,505	△ 561
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	40,000	0	40,000
		特別収益計 (8)	40,000	0	40,000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	0	75,000,000	△ 75,000,000
		特別費用計 (9)	0	75,000,000	△ 75,000,000
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	40,000	△ 75,000,000	75,040,000
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	7,934	△ 75,031,505	75,039,439
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	26,654,241	101,685,746	△ 75,031,505
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	26,662,175	26,654,241	7,934
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,662,175	26,654,241	7,934

法人会計拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,662,175	26,654,241	7,934	流動負債	0	0	0
現金預金	26,662,175	26,654,241	7,934				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	26,662,175	26,654,241	7,934
				(うち当期活動増減差額)	7,934	△ 75,031,505	75,039,439
				純資産の部合計	26,662,175	26,654,241	7,934
資産の部合計	26,662,175	26,654,241	7,934	負債及び純資産の部合計	26,662,175	26,654,241	7,934

計算書類に対する注記(法人会計拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物及び建物附属設備

・該当なし。

② 構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

・該当なし。

③ ソフトウェア等の無形固定資産

・該当なし。

④ リース資産

・該当なし。

(4) 引当金の計上基準

・該当なし。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

3. 採用する退職給付制度

・該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 法人会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第1号第4様式、会計基準省令第2号第4様式、会計基準省令第3号第4様式

(2) サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

7. 担保に供している資産

・該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

ケアハウス会計拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	老人福祉事業収入	84,155,000	84,630,605	△ 475,605	
	運営事業収入	84,090,000	84,565,205	△ 475,205	
	管理費収入	15,540,000	15,535,712	4,288	
	その他の利用料収入	38,400,000	38,779,336	△ 379,336	
	補助金事業収入(公費)	29,400,000	29,478,650	△ 78,650	
	その他の事業収入	750,000	771,507	△ 21,507	
	その他の事業収入	65,000	65,400	△ 400	
	その他の事業収入	65,000	65,400	△ 400	
	受取利息配当金収入	5,000	652	4,348	
	その他の収入	320,000	322,800	△ 2,800	
	利用者等外給食費収入	320,000	322,800	△ 2,800	
事業活動収入計(1)		84,480,000	84,954,057	△ 474,057	
事業活動による収支	人件費支出	23,990,000	23,892,947	97,053	
	職員給料支出	12,670,000	12,639,625	30,375	
	職員賞与支出	3,490,000	3,481,803	8,197	
	非常勤職員給与支出	4,350,000	4,315,163	34,837	
	退職給付支出	230,000	222,500	7,500	
	法定福利費支出	3,250,000	3,233,856	16,144	
	事業費支出	21,120,000	19,899,318	1,220,682	
	給食費支出	11,150,000	11,055,477	94,523	
	保健衛生費支出	160,000	132,240	27,760	
	教養娯楽費支出	250,000	237,760	12,240	
	水道光熱費支出	8,450,000	7,586,455	863,545	
	消耗器具備品費支出	1,000,000	800,451	199,549	
	車輛費支出	40,000	30,000	10,000	
	雑支出	70,000	56,935	13,065	
	事務費支出	27,200,000	24,219,371	2,980,629	
	福利厚生費支出	70,000	60,383	9,617	
	旅費交通費支出	10,000	6,300	3,700	
	研修研究費支出	10,000	0	10,000	
	事務消耗品費支出	200,000	170,447	29,553	
	印刷製本費支出	230,000	210,360	19,640	
	水道光熱費支出	1,130,000	1,004,773	125,227	
	修繕費支出	5,500,000	3,358,654	2,141,346	
	通信運搬費支出	320,000	302,188	17,812	
	業務委託費支出	17,250,000	17,194,386	55,614	
	給食委託費支出	11,220,000	11,220,000	0	
	清掃委託費支出	520,000	489,500	30,500	
支出					

		保守委託費支出	4,360,000	4,356,000	4,000	
		その他の委託費支出	1,150,000	1,128,886	21,114	
		手数料支出	660,000	452,889	207,111	
		保険料支出	300,000	292,042	7,958	
		賃借料支出	230,000	228,360	1,640	
		租税公課支出	10,000	1,000	9,000	
		保守料支出	1,200,000	873,180	326,820	
		渉外費支出	5,000	0	5,000	
		諸会費支出	5,000	3,000	2,000	
		雑支出	70,000	61,409	8,591	
		雑支出	70,000	61,409	8,591	
		その他の支出	320,000	322,800	△ 2,800	
		利用者等外給食費支出	320,000	322,800	△ 2,800	
		事業活動支出計 (2)	72,630,000	68,334,436	4,295,564	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	11,850,000	16,619,621	△ 4,769,621	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,460,000	2,556,590	1,903,410	
		建物附属設備取得支出	110,000	104,500	5,500	
		器具及び備品取得支出	4,350,000	2,452,090	1,897,910	
		施設整備等支出計 (5)	4,460,000	2,556,590	1,903,410	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 4,460,000	△ 2,556,590	△ 1,903,410	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
		長期預り金積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
		その他の活動による収入	1,650,000	1,642,322	7,678	
		長期前払費用返還金収入	150,000	142,322	7,678	
		長期預り金収入	1,500,000	1,500,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	3,300,000	3,292,322	7,678	
	支出	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
		長期預り金積立資産支出	1,500,000	1,500,000	0	
		修繕積立資産支出	2,500,000	2,500,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	40,000	40,000	0	
		その他の活動による支出	1,650,000	1,650,000	0	
		長期預り金支出	1,650,000	1,650,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	5,690,000	5,690,000	0	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,390,000	△ 2,397,678	7,678	
予備費支出 (10)			0 △ 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			5,000,000	11,665,353	△ 6,665,353	

前期末支払資金残高 (12)	55,255,712	55,255,712	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	60,255,712	66,921,065	△ 6,665,353	

ケアハウス会計拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	84,630,605	81,867,014	2,763,591
	運営事業収益	84,565,205	81,776,314	2,788,891
	管理費収益	15,535,712	15,149,318	386,394
	その他の利用料収益	38,779,336	38,763,991	15,345
	補助金事業収益(公費)	29,478,650	27,107,000	2,371,650
	その他の事業収益	771,507	756,005	15,502
	その他の事業収益	65,400	90,700	△ 25,300
	その他の事業収益	65,400	90,700	△ 25,300
	サービス活動収益計(1)	84,630,605	81,867,014	2,763,591
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	24,117,947	23,833,925	284,022
	職員給料	12,639,625	12,365,263	274,362
	職員賞与	2,481,803	3,122,844	△ 641,041
	賞与引当金繰入	1,225,000	1,000,000	225,000
	非常勤職員給与	4,315,163	4,230,000	85,163
	退職給付費用	222,500	222,500	0
	法定福利費	3,233,856	2,893,318	340,538
	事業費	19,899,318	21,677,730	△ 1,778,412
	給食費	11,055,477	10,952,816	102,661
	保健衛生費	132,240	121,060	11,180
	教養娯楽費	237,760	222,210	15,550
	水道光熱費	7,586,455	9,081,931	△ 1,495,476
	燃料費	0	2,010	△ 2,010
	消耗器具備品費	800,451	1,072,012	△ 271,561
	車両費	30,000	193,660	△ 163,660
	雑費	56,935	32,031	24,904
	事務費	24,219,371	74,962,723	△ 50,743,352
	福利厚生費	60,383	90,395	△ 30,012
	職員被服費	0	92,950	△ 92,950
	旅費交通費	6,300	2,130	4,170
	事務消耗品費	170,447	199,656	△ 29,209
	印刷製本費	210,360	286,767	△ 76,407
	水道光熱費	1,004,773	1,262,188	△ 257,415
	修繕費	3,358,654	53,721,029	△ 50,362,375
	通信運搬費	302,188	292,313	9,875
	業務委託費	17,194,386	16,870,546	323,840
	給食委託費	11,220,000	11,185,328	34,672
	清掃委託費	489,500	222,750	266,750
	保守委託費	4,356,000	4,356,000	0

		その他の委託費	1,128,886	1,106,468	22,418
		手数料	452,889	393,009	59,880
		保険料	292,042	332,852	△ 40,810
		賃借料	228,360	211,530	16,830
		租税公課	1,000	91,000	△ 90,000
		保守料	873,180	1,062,380	△ 189,200
		諸会費	3,000	3,000	0
		雑費	61,409	50,978	10,431
		雑費	61,409	50,978	10,431
		減価償却費	18,645,186	13,266,013	5,379,173
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,316,381	△ 6,322,341	5,960
		サービス活動費用計 (2)	80,565,441	127,418,050	△ 46,852,609
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		4,065,164	△ 45,551,036
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	652	866	△ 214
		その他のサービス活動外収益	322,800	207,700	115,100
		利用者等外給食収益	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外収益計 (4)	323,452	208,566	114,886
	費用	その他のサービス活動外費用	322,800	207,700	115,100
		利用者等外給食費	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外費用計 (5)	322,800	207,700	115,100
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	652	866	△ 214
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		4,065,816	△ 45,550,170	49,615,986	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	75,000,000	△ 75,000,000
		特別収益計 (8)	0	75,000,000	△ 75,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2
		建物附属設備売却損・処分損	0	2	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	40,000	0	40,000
		特別費用計 (9)	40,000	2	39,998
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△ 40,000	74,999,998	△ 75,039,998	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		4,025,816	29,449,828	△ 25,424,012	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		89,504,205	46,554,377	42,949,828
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		93,530,021	76,004,205	17,525,816
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	15,000,000	△ 15,000,000
	修繕積立金取崩額		0	15,000,000	△ 15,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		2,500,000	1,500,000	1,000,000
	修繕積立金積立額		2,500,000	1,500,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		91,030,021	89,504,205	1,525,816

ケアハウス会計拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産							
現金預金	72,794,906	60,504,608	12,290,298	流動負債	7,098,841	6,248,896	849,945
事業未収金	66,011,070	53,594,455	12,416,615	事業未払金	5,514,468	5,103,684	410,784
未収金	4,156,753	4,327,530	△ 170,777	預り金	3,573	3,573	0
	32,761	37,301	△ 4,540	職員預り金	355,800	141,639	214,161
未収補助金	2,452,000	2,403,000	49,000	賞与引当金	1,225,000	1,000,000	225,000
前払費用	142,322	142,322	0				
固定資産	554,424,369	568,305,287	△ 13,880,918	固定負債	1,776,024	1,926,024	△ 150,000
基本財産	506,625,324	516,949,924	△ 10,324,600	長期預り金	1,776,024	1,926,024	△ 150,000
土地	212,322,070	212,322,070	0	負債の部合計	8,874,865	8,174,920	699,945
建物	294,303,254	304,627,854	△ 10,324,600	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	47,799,045	51,355,363	△ 3,556,318				
建物	5,404,891	6,157,054	△ 752,163	基本金	369,764,070	369,764,070	0
構築物	654,251	729,022	△ 74,771	第1号基本金	363,064,070	363,064,070	0
機械及び装置	5,070,409	6,140,560	△ 1,070,151	第3号基本金	6,700,000	6,700,000	0
車両運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	153,550,319	159,866,700	△ 6,316,381
器具及び備品	30,636,187	34,503,098	△ 3,866,911	その他の積立金	4,000,000	1,500,000	2,500,000
権利	186,120	186,120	0	修繕積立金	4,000,000	1,500,000	2,500,000
長期預り金積立資産	1,776,024	1,926,024	△ 150,000	次期繰越活動増減差額	91,030,021	89,504,205	1,525,816
修繕積立資産	4,000,000	1,500,000	2,500,000	(うち当期活動増減差額)	4,025,816	29,449,828	△ 25,424,012
長期前払費用	71,161	213,483	△ 142,322	純資産の部合計	618,344,410	620,634,975	△ 2,290,565
資産の部合計	627,219,275	628,809,895	△ 1,590,620	負債及び純資産の部合計	627,219,275	628,809,895	△ 1,590,620

計算書類に対する注記(ケアハウス会計拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

③ソフトウェア等の無形固定資産

残存価額は0円とし、定額法による。

④リース資産

ファイナンス・リース取引については、耐用年数で均等償却する方法による。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

夏季期末勤勉手当に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし。

3. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) ケアハウス会計拠点区分の計算書類

会計基準省令第1号第4様式、会計基準省令第2号第4様式、会計基準省令第3号第4様式

(2) サービス区分の設定をしていないため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,322,070	0	0	212,322,070
建物	304,627,854	0	10,324,600	294,303,254
合 計	516,949,924	0	10,324,600	506,625,324

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

7. 担保に供している資産

・該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	668,913,429	374,610,175	294,303,254
小 計	668,913,429	374,610,175	294,303,254
その他の固定資産			
建物	12,448,057	7,043,166	5,404,891
構築物	747,714	93,463	654,251
機械及び装置	6,408,097	1,337,688	5,070,409
車両運搬具	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	42,650,840	12,014,653	30,636,187
小 計	67,444,388	25,678,648	41,765,740
合 計	736,357,817	400,288,823	336,068,994

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,156,753	0	4,156,753
未収金	32,761	0	32,761
未収補助金	2,452,000	0	2,452,000
合 計	6,641,514	0	6,641,514

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし。

財産目録

2023年（令和5年）3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			90,254
普通預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			72,549,753
定期預金	みずほ銀行福山支店他		運転資金として			20,033,238
事業未収金	ハーモニー入居者		2024年3月分利用料及び使用料			4,156,753
未収金	ハーモニー入居者		2024年3月分自費サービス使用料等			32,761
未収補助金	中核市補助金		2023年度事務費補助金			2,452,000
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		2024年度火災保険料			142,322
流動資産合計				0	0	99,457,081
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	広島県福山市笠岡町1番25号		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	212,322,070		212,322,070
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2002年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	668,913,429	374,610,175	294,303,254
基本財産合計				881,235,499	374,610,175	506,625,324
(2) その他の固定資産						
建物	広島県福山市笠岡町1番25号	2014年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームケアハウスハーモニーに使用している。	12,448,057	7,043,166	5,404,891
構築物	アンテナ設備		テレビアンテナ	747,714	93,463	654,251
機械及び装置	電気温水器、湯水・給水ポンプ		厨房用温水器、高架水槽用ポンプ等	6,408,097	1,337,688	5,070,409
車輛運搬具	トヨタ・エスティマ/ダイハツ・ムーヴ 2台		入居者送迎用	5,189,680	5,189,678	2
器具及び備品	空調設備、テレビ（食堂）・長机等		空調、入居者使用物品用	42,650,840	12,014,653	30,636,187
権利	電話加入権等		通信手段用	186,120	0	186,120
長期預り金積立資産	みずほ銀行福山支店		入居一時金積立金			1,776,024
修繕積立資産	みずほ銀行福山支店		将来における修繕の目的のために積み立てている預金			4,000,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		火災保険料（10年間：2015.9.30～2025.9.30）			71,161
その他の固定資産合計				67,630,508	25,678,648	47,799,045
固定資産合計				948,866,007	400,288,823	554,424,369
資産合計				948,866,007	400,288,823	653,881,450
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費等					5,514,468
預り金	3月分源泉所得税（税理士）					3,573
職員預り金	3月分社会保険料他					355,800
賞与引当金	当期に帰属する賞与額					1,225,000
流動負債合計				0	0	7,098,841
2 固定負債						
長期預り金	みずほ銀行福山支店					1,776,024
固定負債合計				0	0	1,776,024
負債合計				0	0	8,874,865
差引純資産				948,866,007	400,288,823	645,006,585

純資産合計 645,006,585 円

借入金明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		(単位：円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
長期運営資金借入金	計		0	0	0	(0)	0	/	0	0	/	/	/	/	0
						()									
						()									
						()									
						()									
短期運営資金借入金	計		0	0	0	(0)	0	/	0	0	/	/	/	/	0
合計	計		0	0	0	(0)	0	/	0	0	/	/	/	/	0
	合計		0	0	0	(0)	0	/	0	0	/	/	/	/	0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人本部	ハーモニ
	経常	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金
元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、
固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の
「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
							法人本部	ハローニー
福山市 (事務費補助金)	福山市 (事務費補助金)	老人 事業	28,262,000	0	28,262,000	0	0	28,262,000
	福山市 (福山市介護サービス事業所等広域金)		750,000	0	750,000	0	0	750,000
	福山市 (福山市介護サービス事業所等支障金)		466,650	0	466,650	0	0	466,650
区分小計			29,478,650	0	29,478,650	0	0	29,478,650
区分小計			0	0	0	0	0	0
区分小計			0	0	0	0	0	0
合計			29,478,650	0	29,478,650	0	0	29,478,650

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運営上の留意事項 (課長通知) 別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ハ一モ二一	法人本部	老人福祉事業収入	40,000	本部会計への事務費負担金の繰り入れ
		合計	40,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2024年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 英寿会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)				
	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)				
	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			ハーモニー		
前年度末残高		369,764,070	369,764,070		
	第一号基本金	363,064,070	363,064,070		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	6,700,000	6,700,000		
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0		
	当期取崩額				
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0		
	当期取崩額				
	計	0	0		
第三号基本金	当期組入額				
	計	0	0		
	当期取崩額				
	計	0	0		
当期末残高		369,764,070	369,764,070		
	第一号基本金	363,064,070	363,064,070		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	6,700,000	6,700,000		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 2023 年 4 月 1 日 (至) 2024 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 英寿会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		ケアハウス会計	
前期繰越額					159,866,700	159,866,700	
当期積立額	【建物】				0	0	
	【建物附属設備】				0	0	
	基本財産合計				0	0	
	【建物附属設備】				0	0	
	【車両及び運搬具】				0	0	
	【器具及び備品】				0	0	
	有形固定資産合計				0	0	
当期取崩額	無形固定資産合計				0	0	
	その他の固定資産合計				0	0	
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				6,316,381	6,316,381	
当期取崩額	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	
	当期取崩額合計				6,316,381	6,316,381	0
	当期末残高				153,550,319	153,550,319	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月 31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：法人本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
									0				0	0	
									0				0	0	
									0				0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
									0				0	0	
									0				0	0	
									0				0	0	
									0				0	0	
									0				0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0				0	0	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月 31日

社会福祉法人名：社会福祉法人英寿会
拠点区分：ハ一モ二一

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	304,627,854	159,482,597	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	294,303,254	153,290,192	374,610,175	207,785,774	668,913,429	361,075,966	
土地	212,322,070	0	0	0	0	0	0	0	212,322,070	0	0	0	212,322,070	0	
基本財産合計	516,949,924	159,482,597	0	0	10,324,600	6,192,405	0	0	506,625,324	153,290,192	374,610,175	207,785,774	881,235,499	361,075,966	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	6,157,054	0	104,500	0	856,663	0	0	0	5,404,891	0	7,043,166	0	12,448,057	0	
構築物	729,022	0	0	0	74,771	0	0	0	654,251	0	93,463	0	747,714	0	
機械及び装置	6,140,560	0	0	0	1,070,151	0	0	0	5,070,409	0	1,337,688	0	6,408,097	0	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,189,678	3,932,000	5,189,680	3,932,000	
器具及び部品	34,503,098	384,103	2,452,090	0	6,319,001	123,976	0	0	30,636,187	260,127	12,014,653	2,301,802	42,650,840	2,561,929	
その他の固定資産（有形固定資産）計	47,529,736	384,103	2,556,590	0	8,320,586	123,976	0	0	41,765,740	260,127	25,678,648	6,233,802	67,444,388	6,493,929	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	47,529,736	384,103	2,556,590	0	8,320,586	123,976	0	0	41,765,740	260,127	25,678,648	6,233,802	67,444,388	6,493,929	
基本財産及びその他の固定資産計	564,479,660	159,866,700	2,556,590	0	18,645,186	6,316,381	0	0	548,391,064	153,550,319	400,288,823	214,019,576	948,679,887	367,569,895	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	564,479,660	159,866,700	2,556,590	0	18,645,186	6,316,381	0	0	548,391,064	153,550,319					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会
拠点区分： 法人本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計			()	()		

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会
拠点区分： ハーモニー

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,000,000	1,225,000	1,000,000	0	1,225,000	当期に帰属する賞与額
			()	()		
			()	()		
			()	()		
計	1,000,000	1,225,000	1,000,000	0	1,225,000	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額の内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： 法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

法人名：社会福祉法人 英寿会

拠点区分： ハーモニー

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	1,500,000	2,500,000	0	4,000,000	
計	1,500,000	2,500,000	0	4,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	1,500,000	2,500,000	0	4,000,000	
長期預り金積立資産	1,926,024	1,500,000	1,650,000	1,776,024	長期預り金 (入居一時金)
計	3,426,024	4,000,000	1,650,000	5,776,024	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

監査報告書

2024年5月11日

社会福祉法人 英寿会

理事長 荒木 英俊 殿

監事 大平 典正

監事 大塚 一郎

私たち監事は、2023年 4月 1日から2024年 3月31日までの2023年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上